



平成 27 年 5 月 15 日

各 位

会 社 名 日本コンクリート工業株式会社
代 表 者 名 取締役社長 網 谷 勝 彦
(コード番号 5 2 6 9 東証第 1 部)
問 合 せ 先 取締役執行役員 今 井 昭 一
(TEL 0 3 - 3 4 5 2 - 1 0 2 5)

2015 年中期経営計画大綱の策定について

当社は、平成 28 年 3 月期を初年度とする「2015 年中期経営計画大綱」(平成 27 年度～平成 29 年度)を策定しましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

当社グループは、2013 年中期経営計画 (2013～2014 年の 2 ヶ年計画) (以下「13 中経」) で掲げた「コア事業の強化」、「新規事業の推進」、「海外事業の展開」の重点施策を着実に実行し、持続的成長を実現させるため、財務体質の強化、営業体制の整備、生産拠点の増強等、事業基盤の強化に努めてまいりました。しかし、建設現場作業員不足、資材コストの上昇などの外部環境要因に加え、成長に向けた諸施策の進捗が不十分であったことから、市場や業界の成長を十分に取り込むことができず、グループ全体の事業規模の伸びは計画を下回りました。

当社グループは、13 中経の反省を踏まえ、挑戦心とスピード感を持って対応することが重要との認識に立ち、新たな計画策定において、2020 年の東京オリンピック・パラリンピックをターニングポイントと捉え、今後、期待される需要を着実かつ最大限に取り込むことと、2020 年以降の建設需要減少をみこして、中長期的な視点にたち、2015 年中期経営計画大綱 (以下「15 中経大綱」) を策定しました。「15 中経大綱」では「**挑戦心とスピードを備えたグループ力で、企業価値の向上を図ろう**」を中期経営方針と定め、「**コア事業の強化**」、「**育成事業の事業化**」の重点課題につき、諸施策を実施し、足元の経営課題の克服と成長の持続を目指してまいります。

なお、当社グループは、経営理念の「コンクリートを通して、安心・安全で豊かな社会づくりに貢献する」とする企業使命と不変の存在意義を実現するために、グループで働く一人ひとりが歩むべく道筋を定めた「NC-WAY」を作成いたしました。

重点施策

(コア事業)

コンクリートポール・パイルや PC-壁体、RC セグメント等の主力製品において、技術開発を強化し、商品・工法の競争力を高めるとともに、グループ会社との連携や異業種を含めた他社とのアライアンスを推進し、市場および事業領域の拡大を図ってまいります。

(育成事業)

海外事業において、現在進行中のミャンマープロジェクトを成功させ海外事業戦略上の拠点国として育て、グローバル化の推進を図ってまいります。

環境事業では、組織体制を一元化することによる効率的な研究・営業体制を構築し、既存のポアセル事業を強化するとともに、ポールリサイクル、PAdeCS、太陽光発電の事業化を目指してまいります。

経営数値目標

	2014年度（実績）	2017年度（計画）
売上高	342.4億円	440.0億円
経常利益 （経常利益率）	15.6億円 （4.5%）	32.0億円 （7.3%）
総資産経常利益率 （ROA）	2.7%	5.5%
配当金	5.0円／年	9.0円／年

以上